

研究課題	新潟市における高齢者施設の救急対応の問題点と救急医療施設との関係性について
支援番号	GCO0920142
研究事業期間	平成 26 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日
助成金総額	900,000 円
研究代表者 (所属機関)	佐藤 信宏 (新潟市民病院 救急科)
研究分担者 (所属機関)	広瀬保夫 (新潟市民病院 救急科)、赤澤宏平 (新潟大学医歯学総合病院 医療情報部)、伊部奈穂子 (新潟市民病院 地域医療部)
研究キーワード	高齢者救急、高齢者施設、救命救急センター、医療システム
研究実績 の概要	<p>(研究 1) 高齢者施設調査 方法：2014 年 9 月～12 月に新潟市の高齢者施設 321 施設の現場責任者に、アンケート調査を実施した。</p> <p>結果：70%にあたる 226 施設から回答を回収した。</p> <p>(a) 急変時の意思確認 蘇生処置についての事前意思確認をしている施設は 74%であったが、人工呼吸管理や透析などの侵襲的処置の事前意思確認をしている施設は 47%であった。施設内で看取りを実施している施設は、全体の 41%であった。</p> <p>(b) 高齢者施設が抱える時間帯別問題点 夜間に問題点を抱える施設が非常に多い現状があった。特に、夜間の介護士不足、看護師不足を訴える施設が多かった。</p> <p>(研究 2) 高齢者施設からの新潟市民病院救急外来受診調査 方法：2015 年 4 月～2016 年 3 月まで新潟市の高齢者施設入所中に新潟市民病院救急外来へ救急搬送された患者（他院からの紹介患者は除く）を対象とし、カルテ調査を実施した。</p> <p>結果：233 人（平均年齢 83.8 歳）の受診があった。現在後半データはデータクリーニング中であるが、前半データから分析した。</p> <p>(a) 治療方針について 高齢者施設からの受診患者（前半 108 名中、積極的治療を希望した患者は 1 名のみであった）の多くは、メカニカルサポートなどの治療を希望していない。</p> <p>(b) 入院後転帰 入院した患者の 50%は元の施設に戻れず調整に苦慮している。透析やカテーテル類がある患者は、退院調整に難渋していた。</p> <p>(研究 3) 高齢者施設からの救急搬送調査 方法：2015 年 4 月～2016 年 3 月まで、新潟市内の高齢者施設からの救急搬送数、搬送理由、病院照会数、照会数が多い、もしくは少ない原因を調査した。</p>

結果：1685 件（平均年齢 87.1 歳）の救急搬送があった。

(a) 病院照会件数

797 件は施設から医療機関へ先に連絡済であった。施設で連絡していない場合、4 回以上の照会件数は、11.1%と高かった（全体では 6.5%）。

(b) 照会件数が少ない理由

かかりつけが受け入れた(45.5%)、かかりつけが二次病院であった(27.9%)という理由が多かった。

(c) 照会件数が多い理由

輪番病院に断られた(38.4%)、かかりつけが開業医のため(33.3%)という理由が多かった。

[提言]

・ 治療方針に関する事前の意思表示カードの作成

事前意思表示があることで、重症度が高い高齢者を、意思表示に沿った適切な医療機関に搬送できる可能性がある。

・ グループホームへの人的サポート（専門介護士、専門看護師の養成）

グループホームが介護士不足の訴えが強い。グループホームは、小規模、認知症対応という特徴があり、認知症に対応できる知識、スキルをもった専門スタッフの養成が必要と思われる。

・ 病診連携の活性化（施設連携医療機関の役割の見直し）

開業医をかかりつけ医としている患者を、二次病院がサポートする体制の構築が急務である。